

「日本企業のサプライチェーンにおける人権に 関する取組状況のアンケート調査」 集計結果

2021年11月

経済産業省

外務省

「日本企業のサプライチェーンにおける人権に関する取組状況のアンケート調査」について

調査概要・目的

- 日本企業のビジネスと人権への取組状況に関する政府として初の調査（経済産業省と外務省が連名で実施）
- 日本政府は、2011年に国連人権理事会で支持された「ビジネスと人権に関する指導原則」を踏まえ、2020年10月に「ビジネスと人権」に関する行動計画（以下「行動計画」という。）を策定。行動計画では、その規模、業種等にかかわらず、日本企業に対して、人権デュー・ディリジェンスの導入への期待を表明しており、本調査は、行動計画のフォローアップの一環として、企業の取組状況を把握することを目的として実施したもの。

調査期間

2021年9月3日～10月14日

調査対象

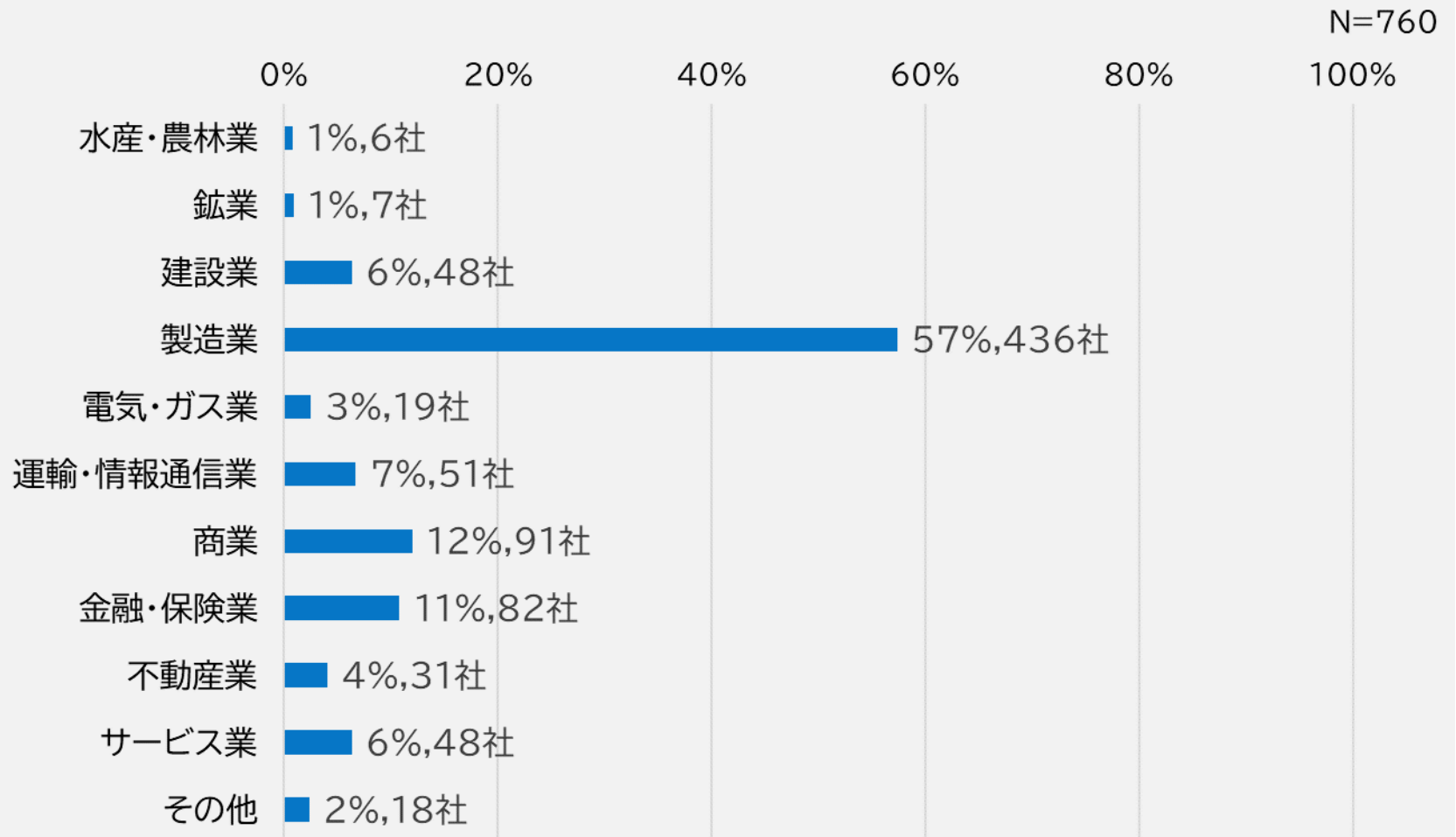
2021年8月末時点での東証一部・二部上場企業等

対象企業数及び回答企業数

対象企業数2786社に対し、回答企業数760社

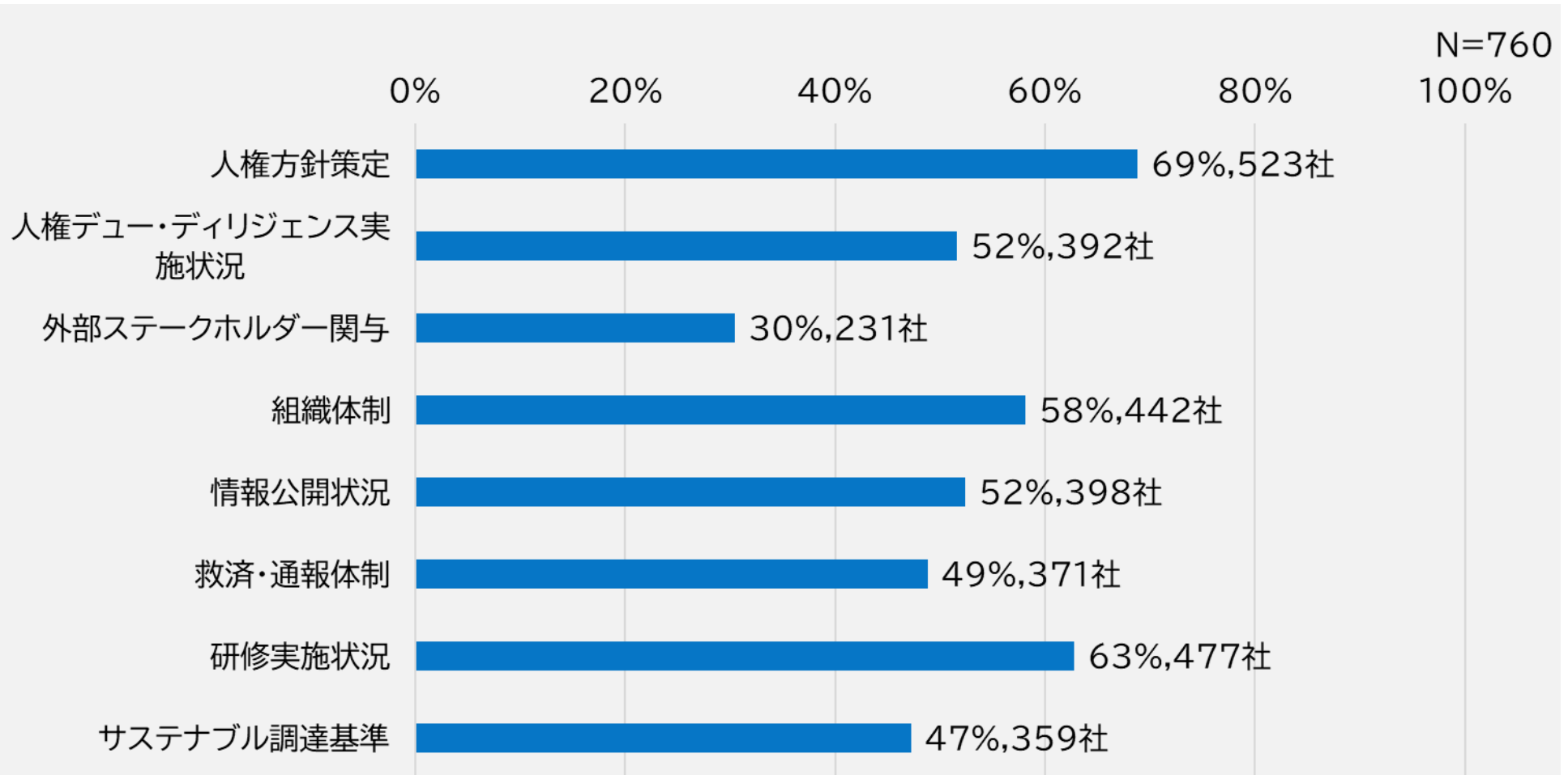
回答企業の業種

- 回答企業の業種は製造業が57%と最も多く、次いで商業、金融・保険業と続く。



結果概要

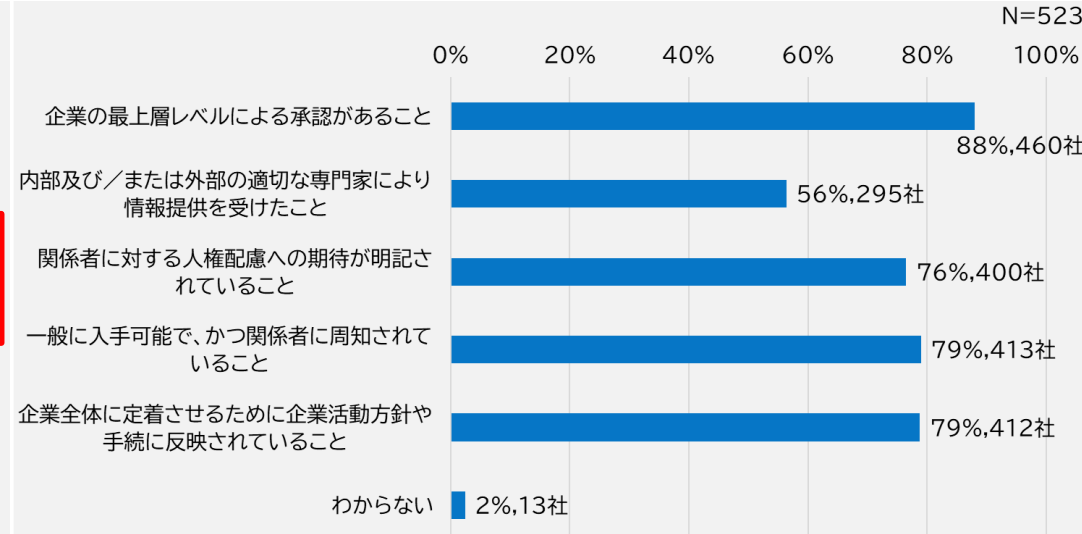
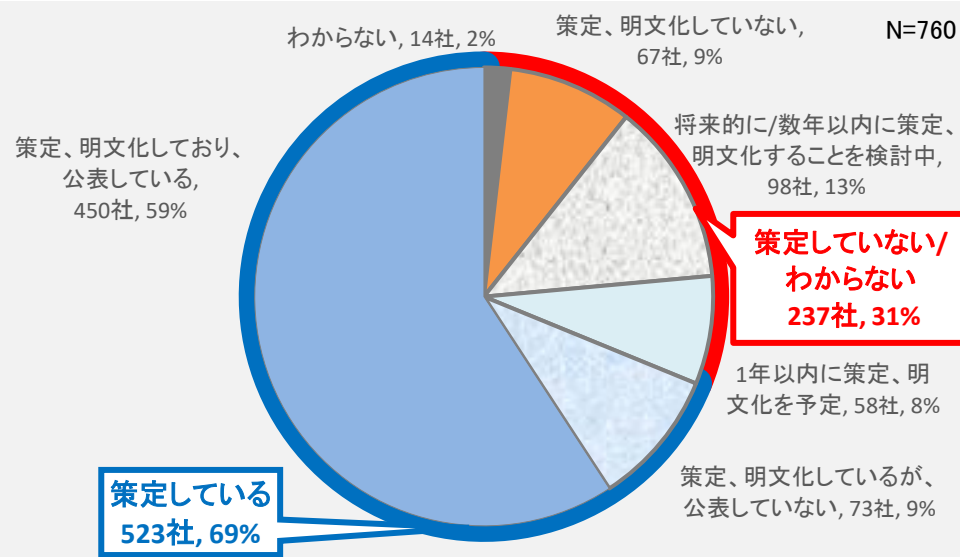
- 回答した企業(760社)のうち、約7割が人権方針を策定し、5割強が人権デュー・ディリジェンスを実施。外部ステークホルダー関与は3割にとどまる。



人権方針の策定

- 人権方針を策定している企業は約7割。
- 人権方針を策定している企業のうち、9割弱が企業の最上層レベルによる承認を受けており、6割弱が内外の専門家から情報提供を受けている。

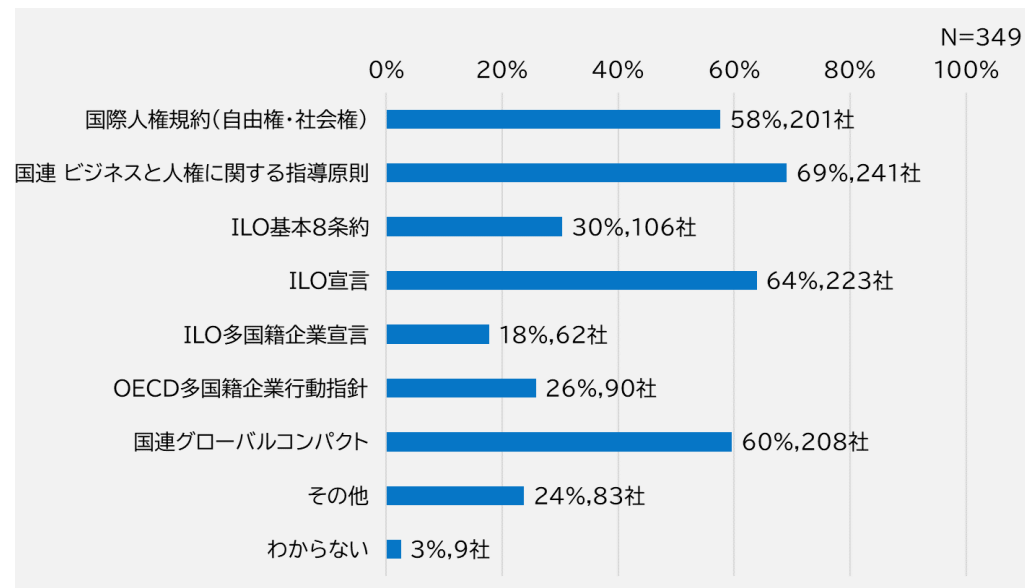
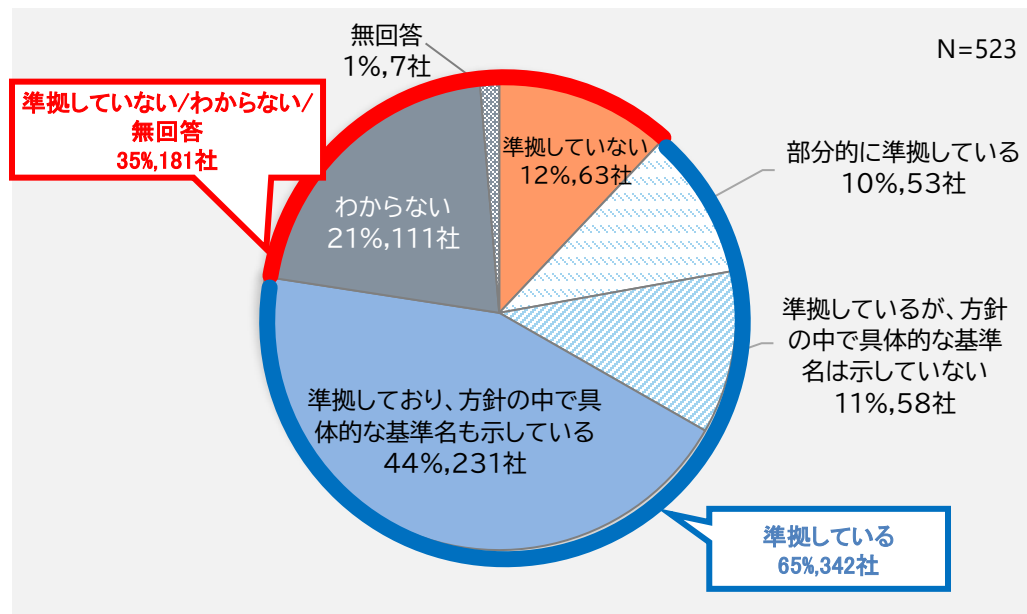
- ・ 人権尊重に関して、人権方針を策定、または企業方針、経営理念、経営戦略などに明文化していますか。また、それらを公表していますか。
- ・ 人権方針の策定に関し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」で求められている下記要件について、満たしている要件をすべて選択してください。（複数回答可）



人権方針の策定における国際的な基準への準拠

- 人権方針を策定している企業のうち、6割強が国際的な基準に準拠。
- 国連 ビジネスと人権に関する指導原則に準拠しているケースが約7割と最も多い。

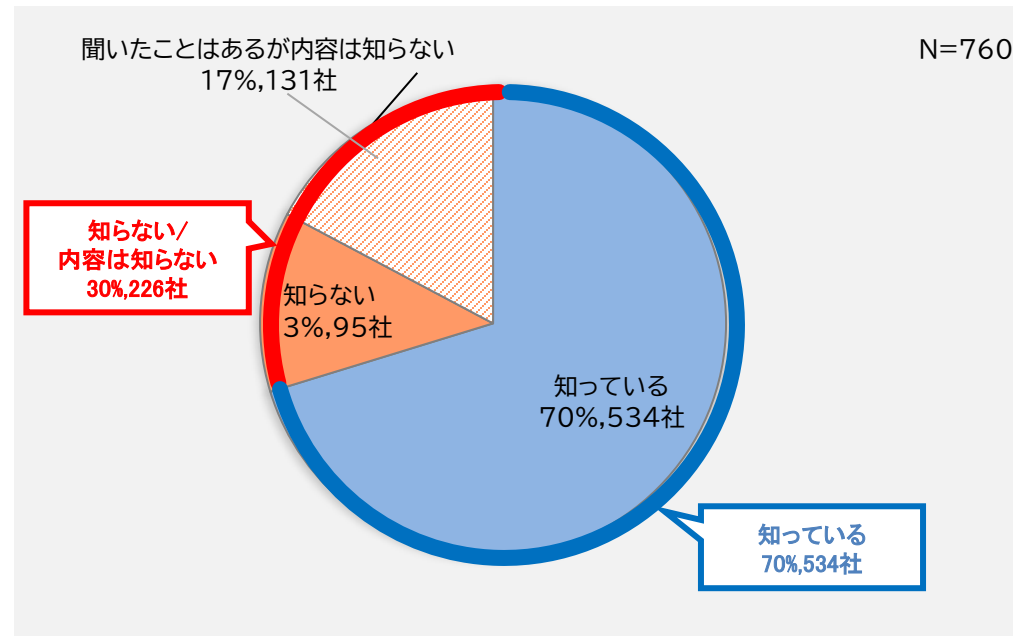
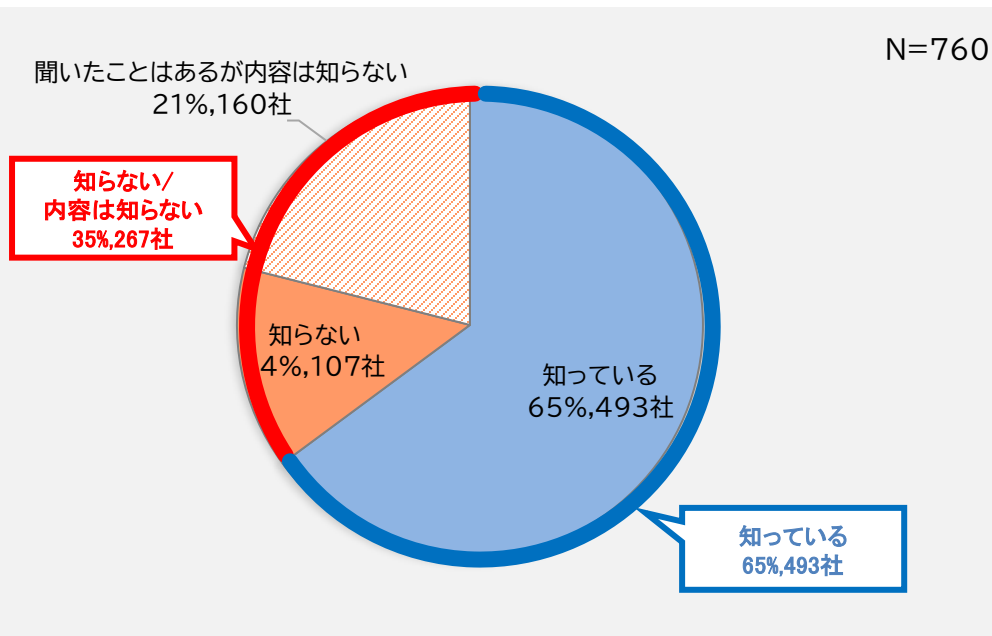
- ・ 人権方針の策定にあたり、国際的な基準に準拠していますか。
- ・ 人権方針の策定にあたり、準拠している国際的な基準をすべて選択してください。



国連ビジネスと人権に関する指導原則と人権デュー・ディリジェンスの認識

- 国連ビジネスと人権に関する指導原則の内容まで把握している企業は6割強。
- 人権デュー・ディリジェンスの内容まで把握している企業は7割。

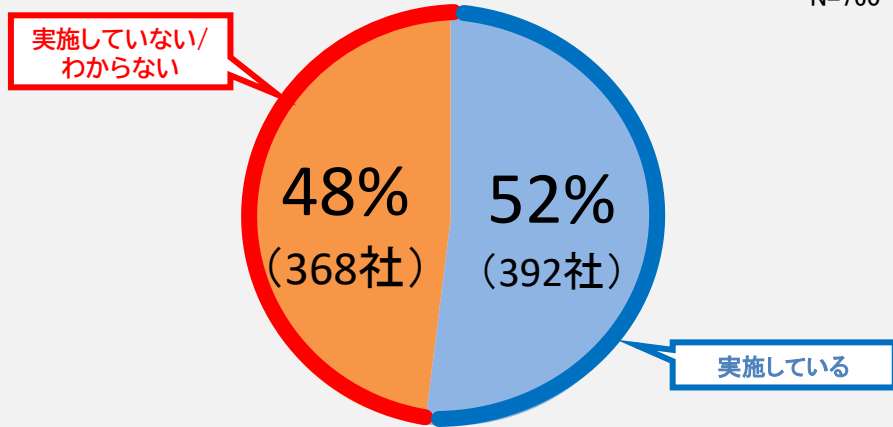
- ・ 国連のビジネスと人権に関する指導原則（以降「指導原則」）を、知っていますか。
- ・ 人権デュー・ディリジェンスを、知っていますか。



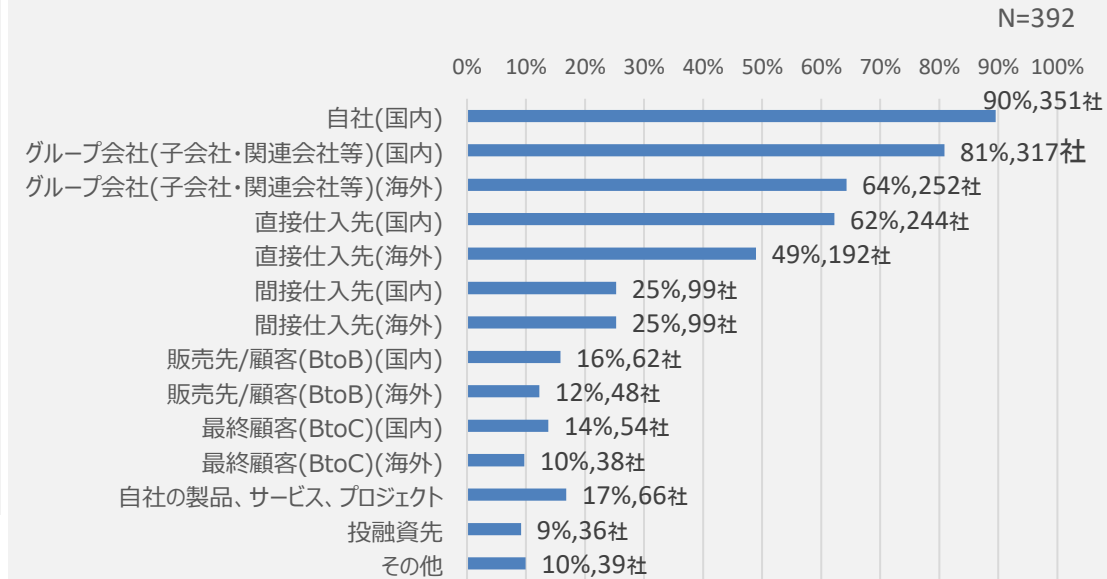
人権デュー・ディリジェンスの実施状況

- 人権デュー・ディリジェンスを実施している企業は5割強。
- 人権デュー・ディリジェンスを実施している企業のうち、間接仕入先まで実施している企業は約25%、販売先・顧客まで実施している企業は約10～16%。

人権デュー・ディリジェンスの実施状況

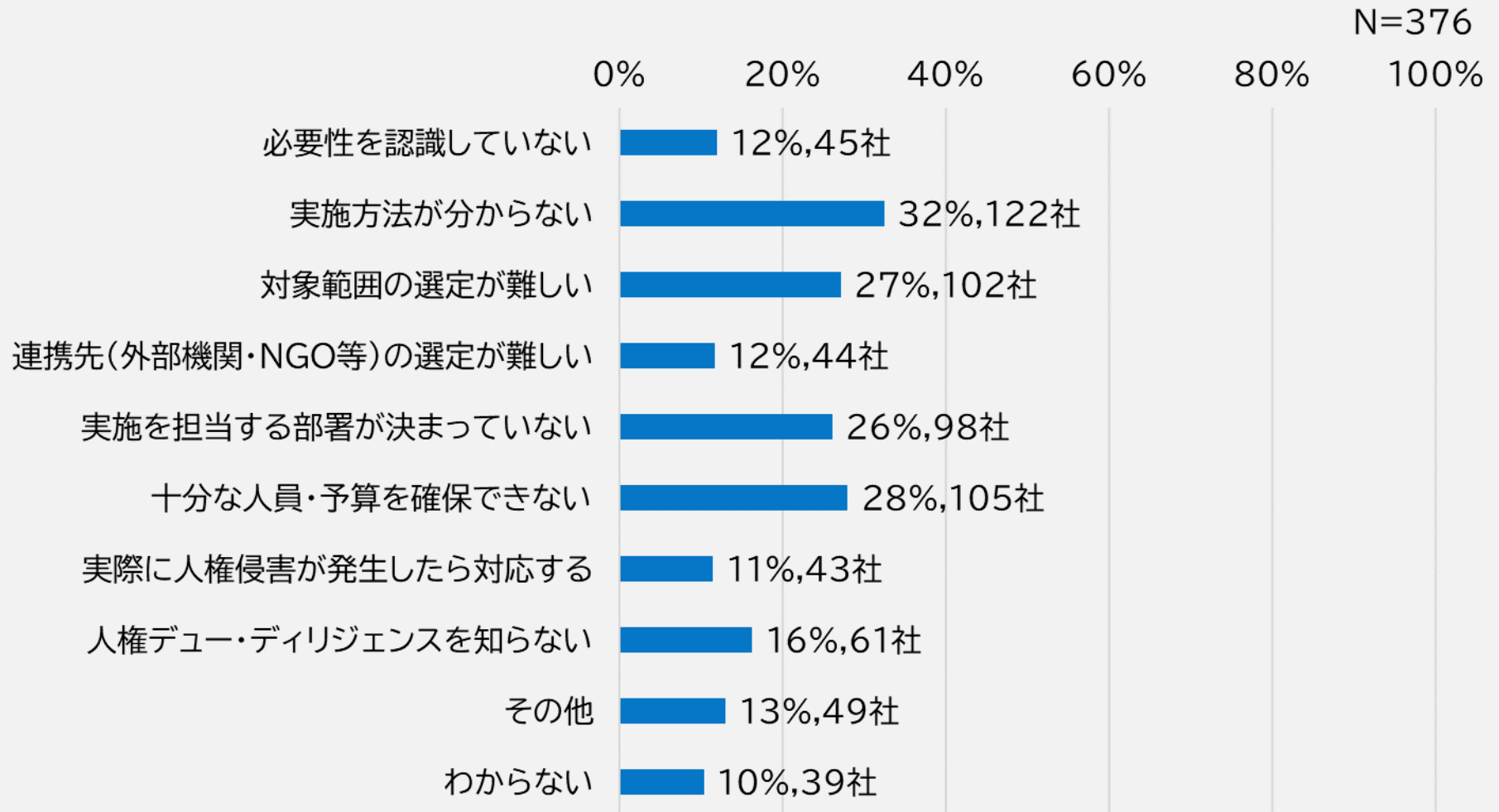


現在行っている人権デュー・ディリジェンスの実施対象は、どこまでとしていますか。(複数回答可)



人権デュー・ディリジェンスを実施していない理由

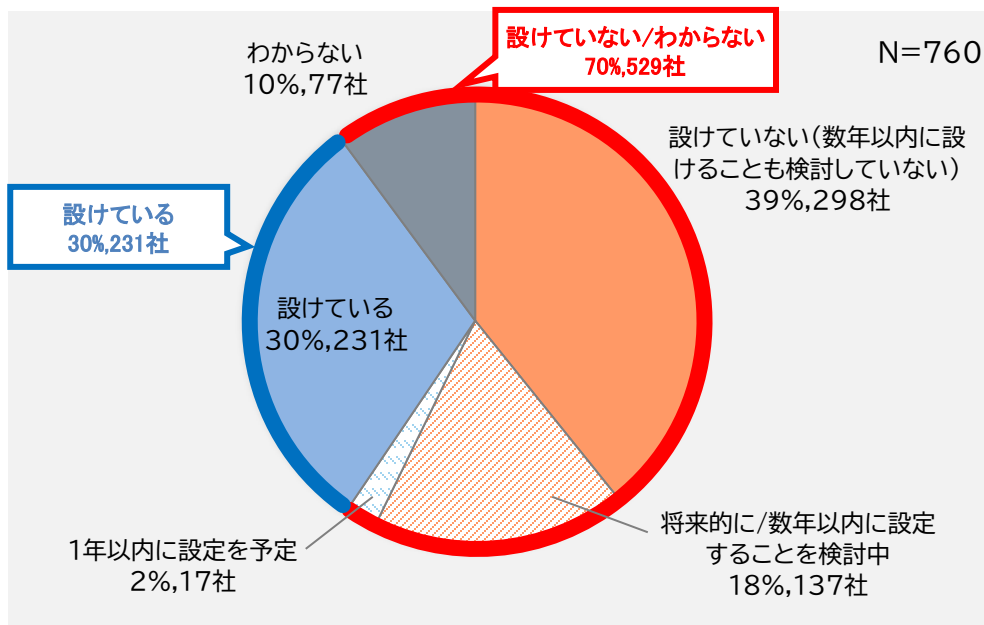
- 人権デュー・ディリジェンスを実施していない理由として、3割強が実施方法が分からない、3割弱が十分な人員・予算を確保できないと回答。



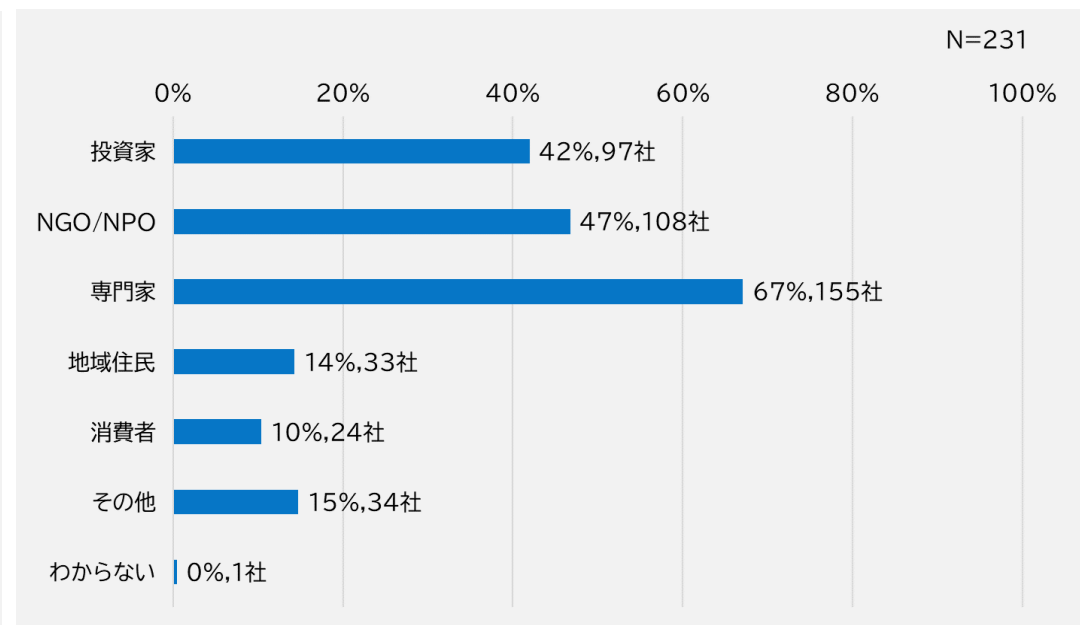
外部ステークホルダーの関与

- 外部ステークホルダーが関与する機会を設けている企業は3割。
- 外部ステークホルダーが関与する企業では、専門家が関与するケースが7割弱と最も多く、4割以上の企業では投資家・NPO/NGOが参画。

- ・ 人権の取組を推進するにあたって、外部ステークホルダーが関与する機会を設けていますか。



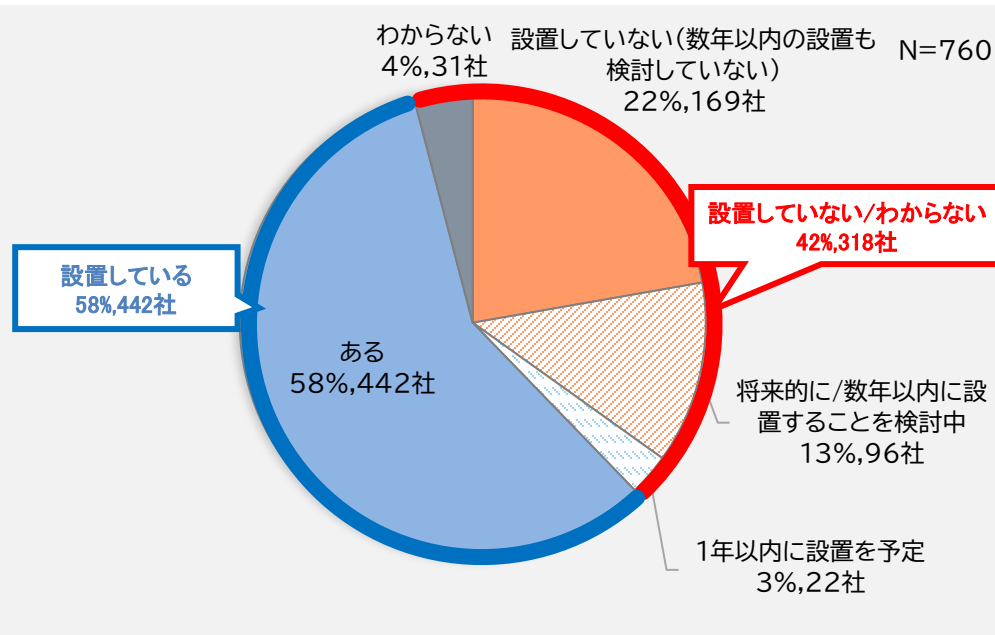
- ・ 人権の取組を推進するにあたって、どのような外部ステークホルダーと関与していますか。



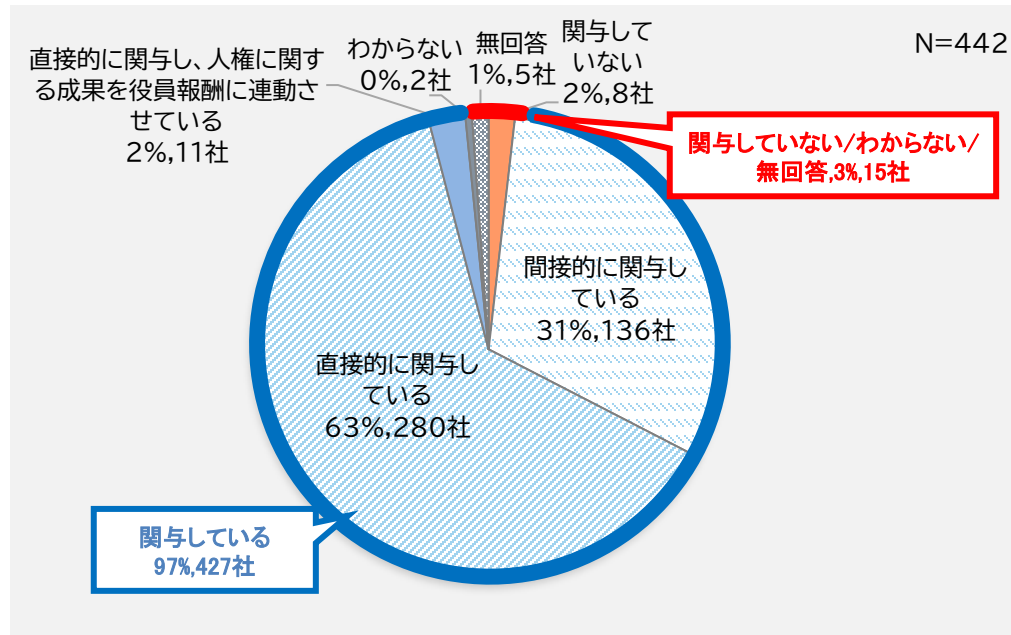
組織体制

- 人権に関する主幹組織を設置している企業は6割弱。
- 主幹組織を設置している企業では、企業の最上層レベルが直接的または間接的に関与するケースがほとんど(96%)。

- ・ 人権に関する施策を主として企画・実行する、主幹組織(部署・委員会など)を設置していますか。



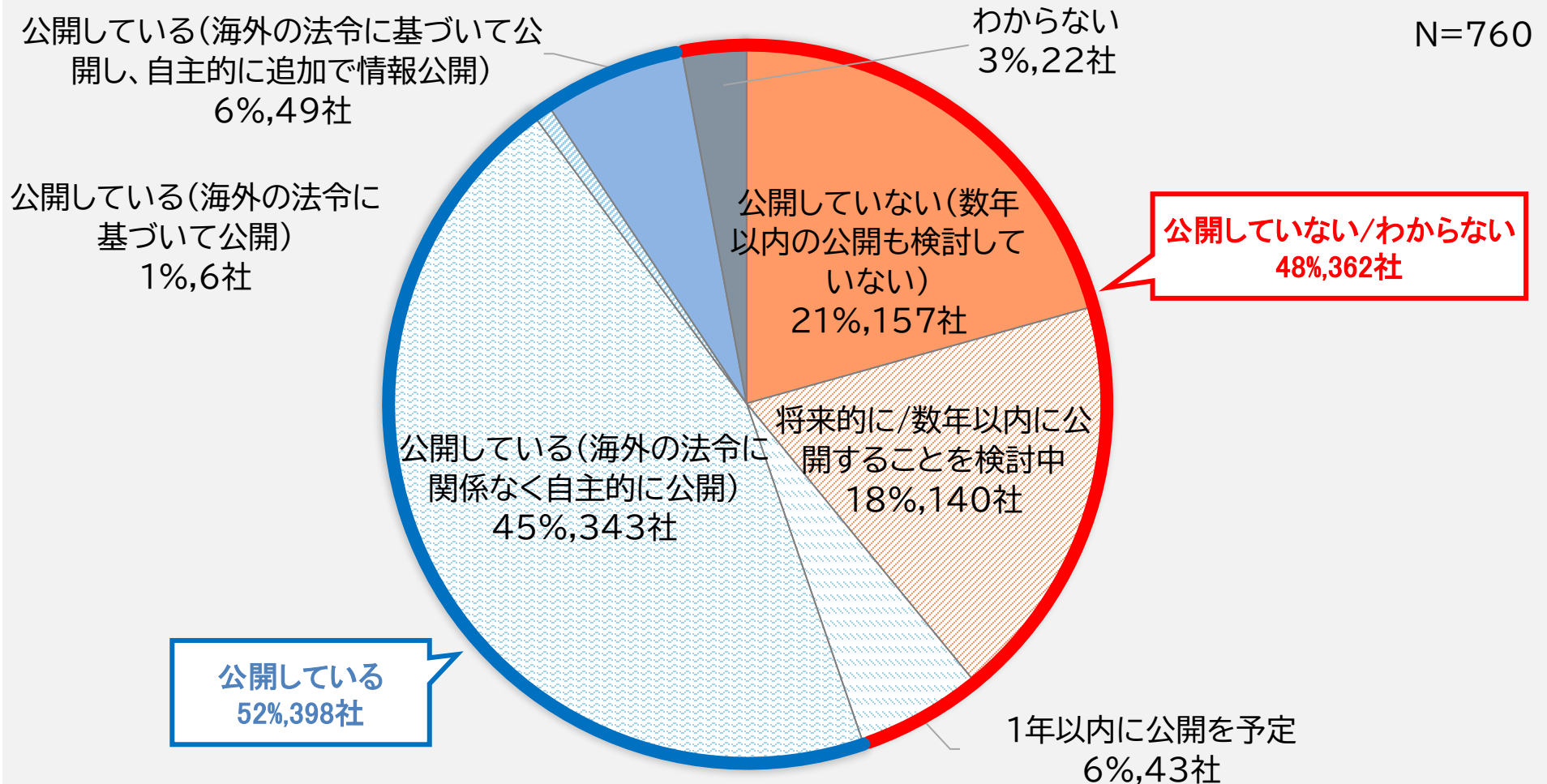
- ・ 人権に関する施策を企画・実行する組織に、経営層等の企業の最上層レベルが関与していますか。



情報公開状況

- 人権に関する取組について情報公開している企業は5割強。

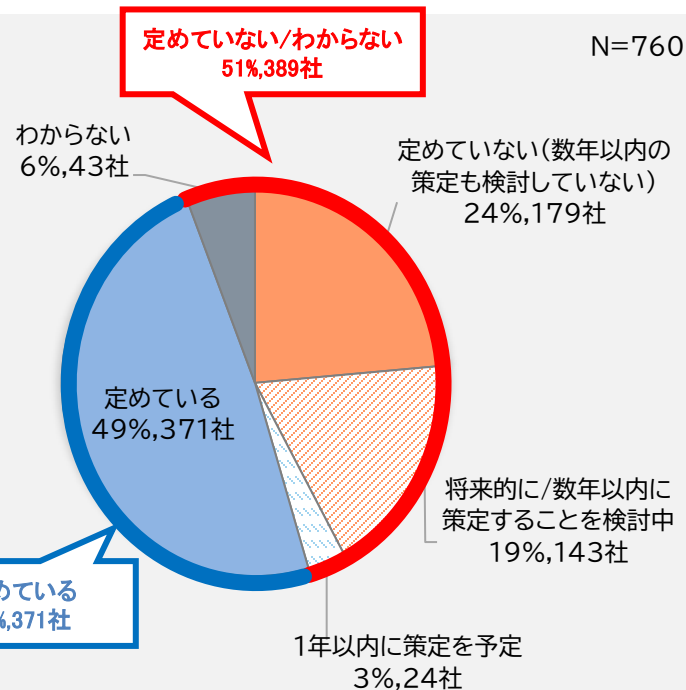
- ・ 自社の人権に関する課題・取組に関する情報を、有価証券報告書／統合報告書／サステナビリティ報告書やウェブサイトなどにおいて公開していますか。



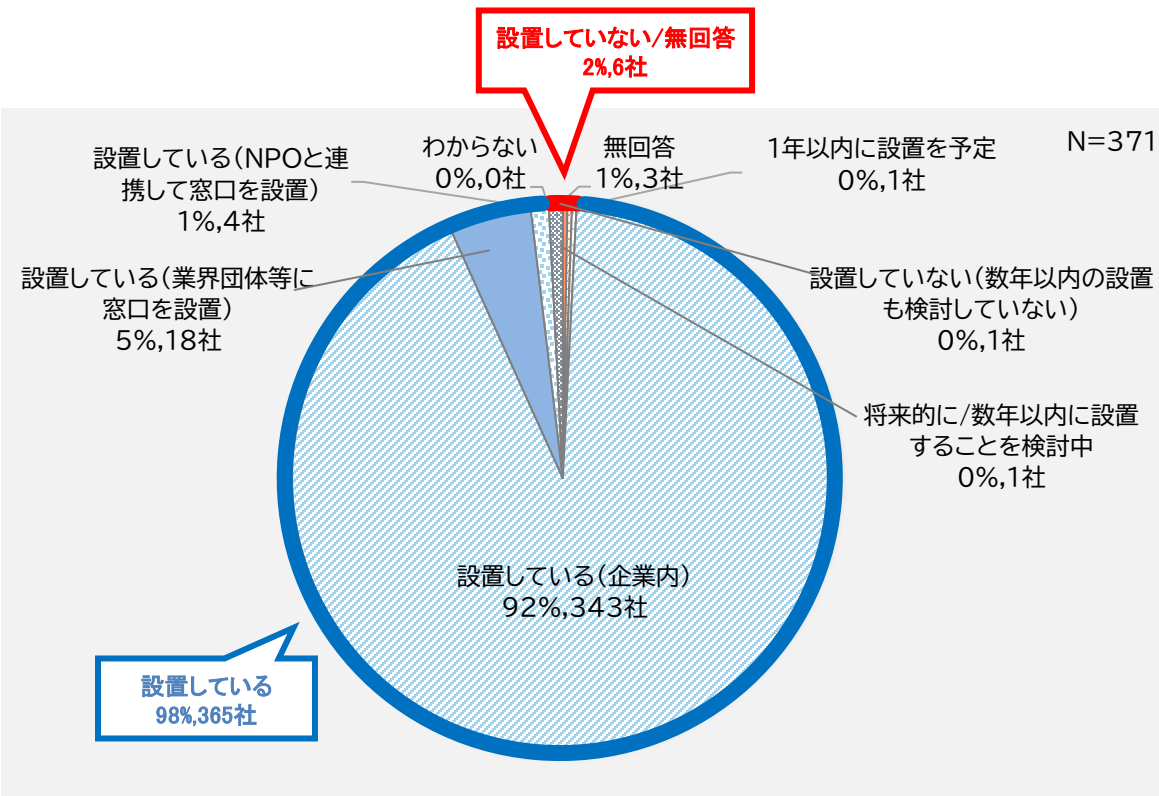
救済・通報体制

- 被害者救済・問題是正のためのガイドライン・手続を定めている企業は、全体の約5割。
- そのうち、9割強は企業内に通報窓口を設けている。

- ・ 人権侵害が発覚した際の、被害者救済と問題是正のためのガイドライン・手続き(苦情処理・救済メカニズム)を具体的に定めていますか。



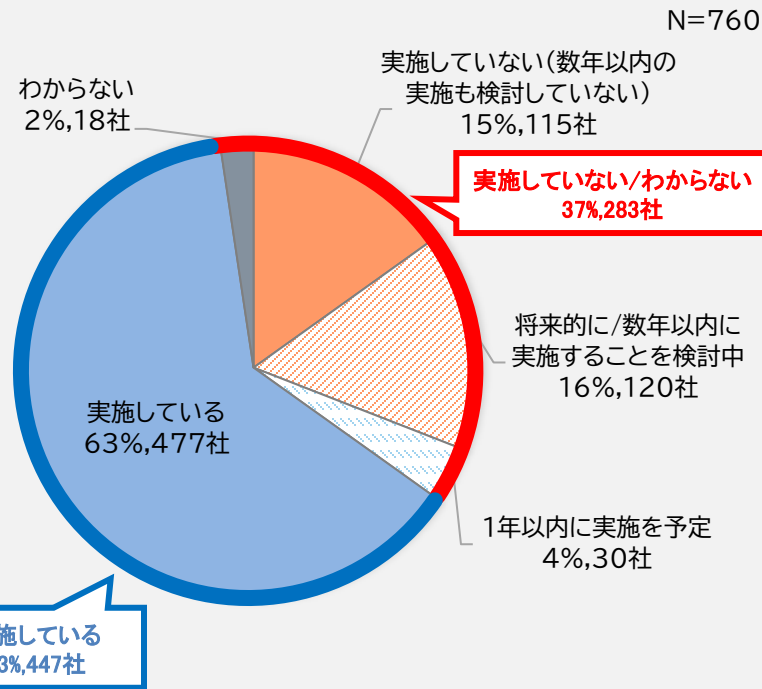
- ・ 人権侵害に関する通報窓口を設置していますか。



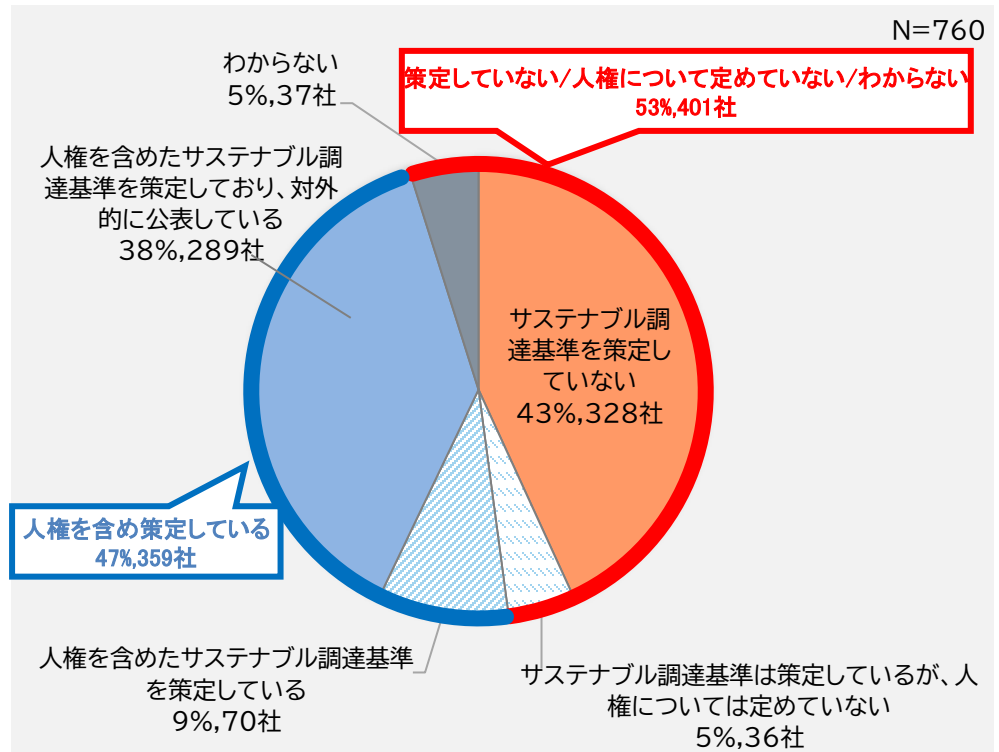
研修実施状況・サステナブル調達基準

- 人権に関する研修を実施している企業は6割強。
- 人権を含めたサステナブル調達基準を設定している企業は5割弱。

・ 人権に関する研修を、実施していますか。

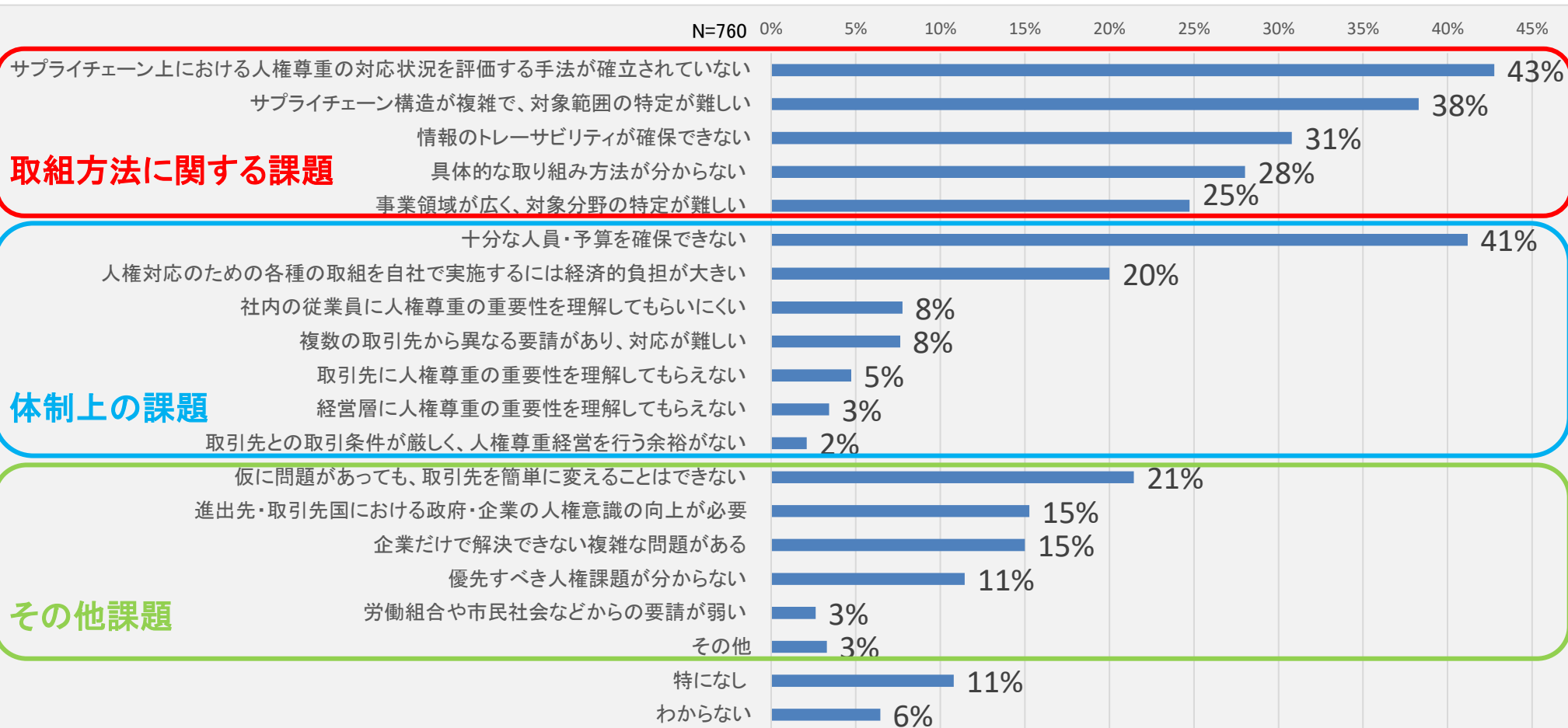


・ サステナブル調達基準を策定していますか。
さらに、その中で人権についても基準を定めていますか。



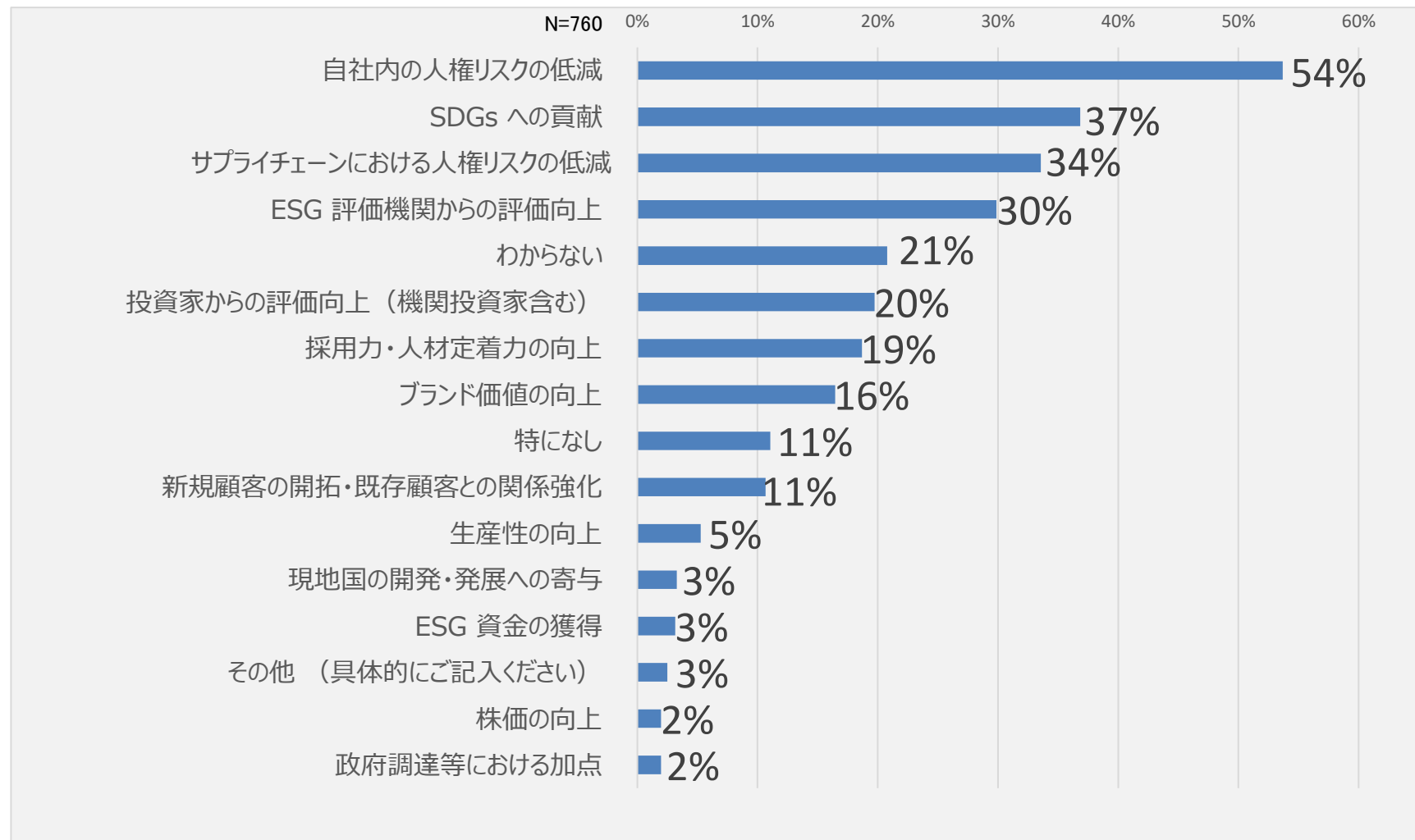
人権を尊重する経営を実践する上での課題

- 人権尊重の経営実践における課題は、取組方法、体制、その他に大別される。対応状況の評価手法の確立や対象範囲の特定(取組方法に関する課題)、人員・予算の確保(体制上の課題)が上位に挙げられる。



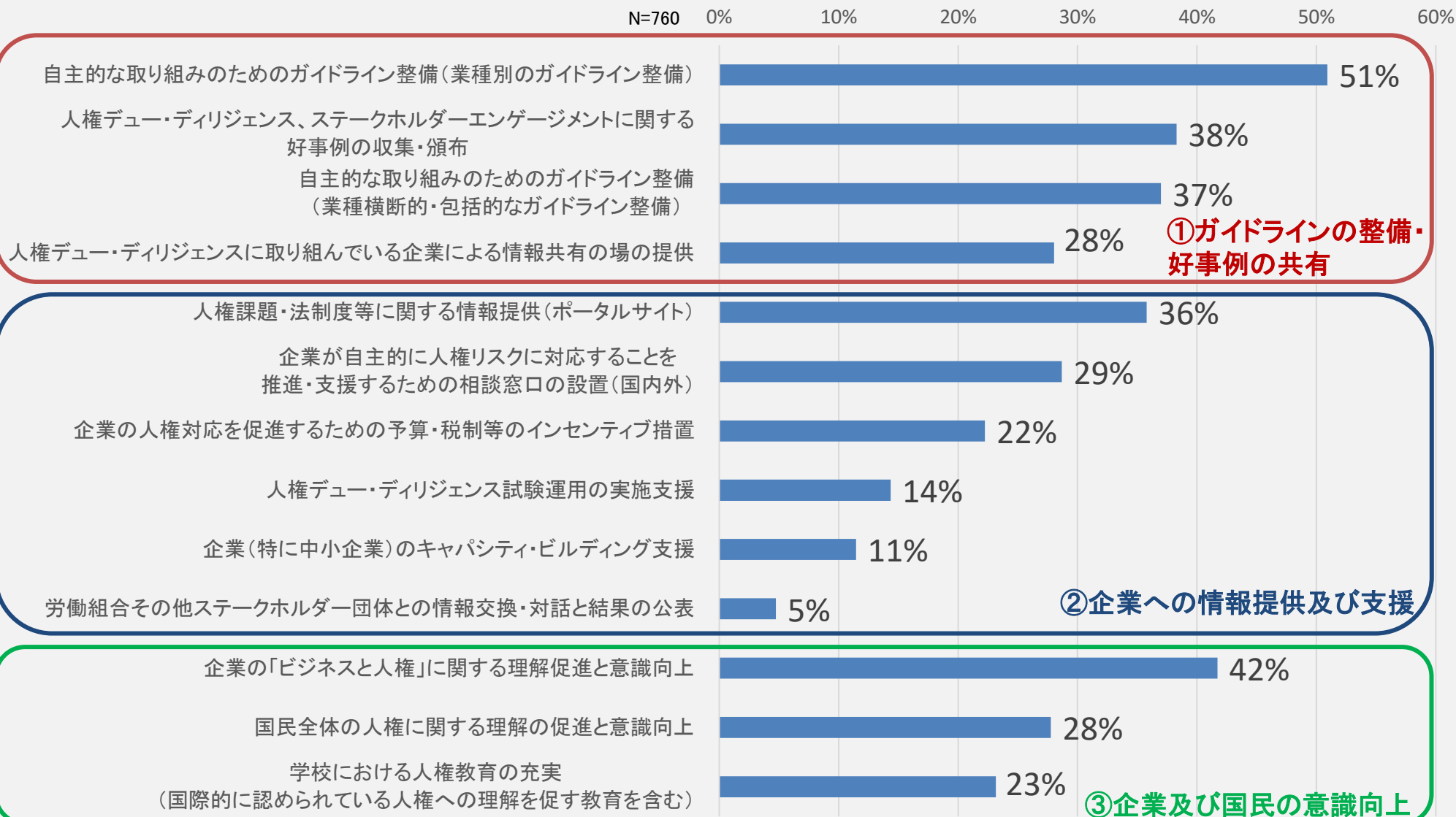
人権を尊重する経営を実践した結果、得られた成果・効果

- 人権経営の成果として、最も多いのが自社内の人権リスク低減で、SDGsへの貢献、サプライチェーン上の人権リスク低減、ESG評価機関からの評価向上が続く。

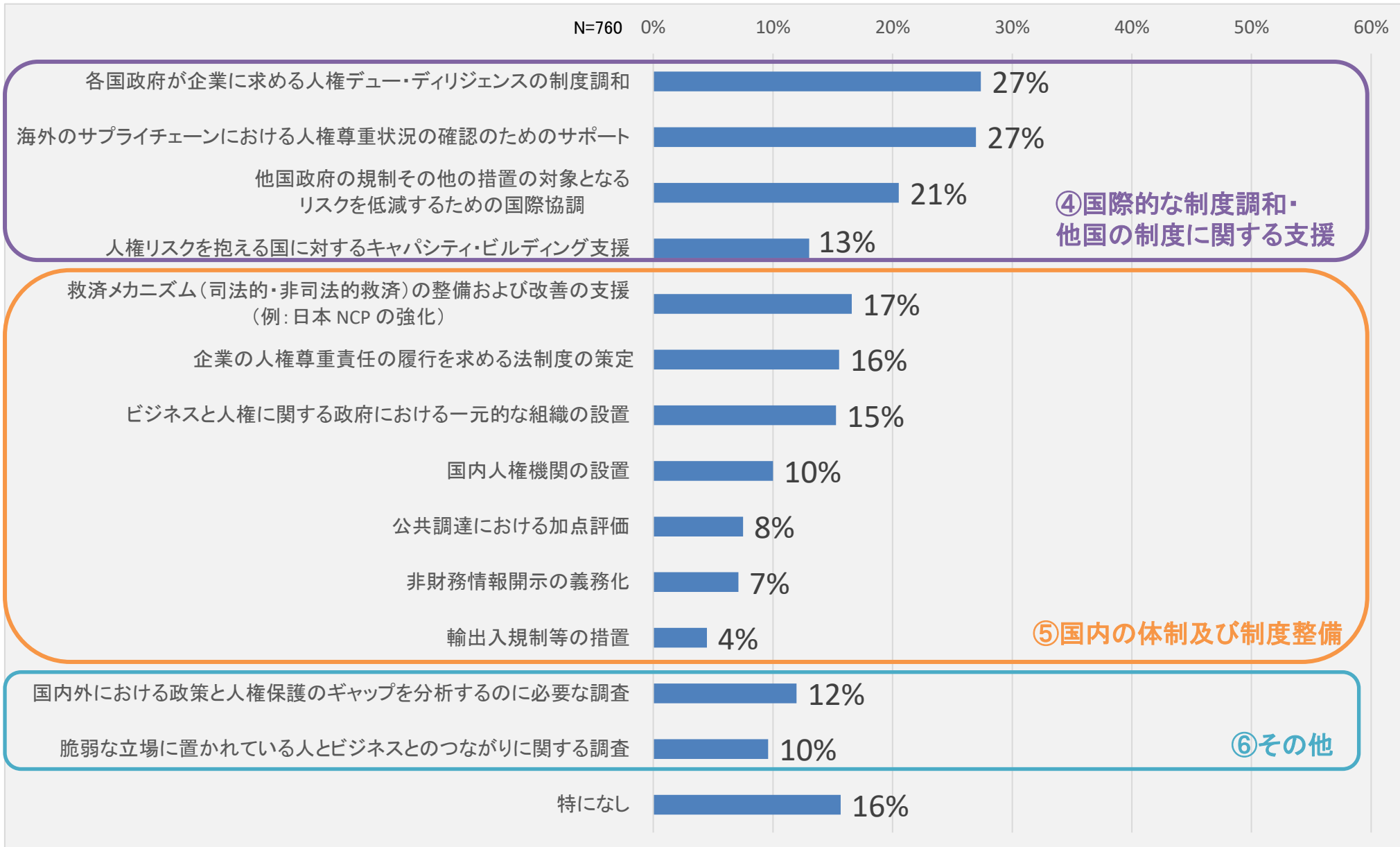


政府・公的機関に対する要望①

- 政府・公的機関に対する要望は、①ガイドラインの整備・好事例の共有、②企業への情報提供及び支援、③企業及び国民の意識向上、④国際的な制度調和・他国の制度に関する支援、⑤国内の体制及び制度整備などに大別。



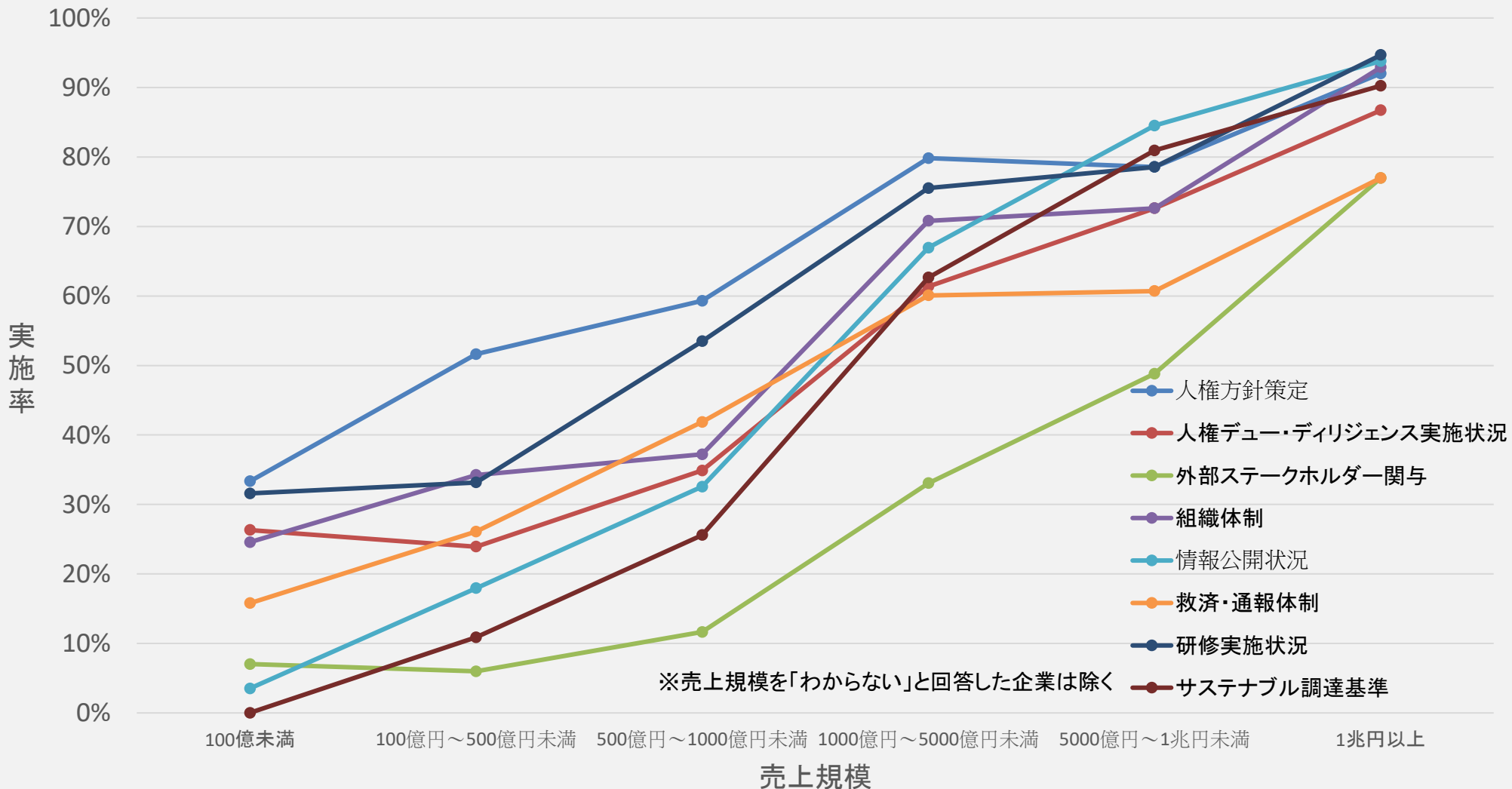
政府・公的機関に対する要望②



売上規模別の集計結果

- 回答した企業において、売上規模が大きくなるほど、人権対応の基礎項目※の実施率が高くなる傾向。

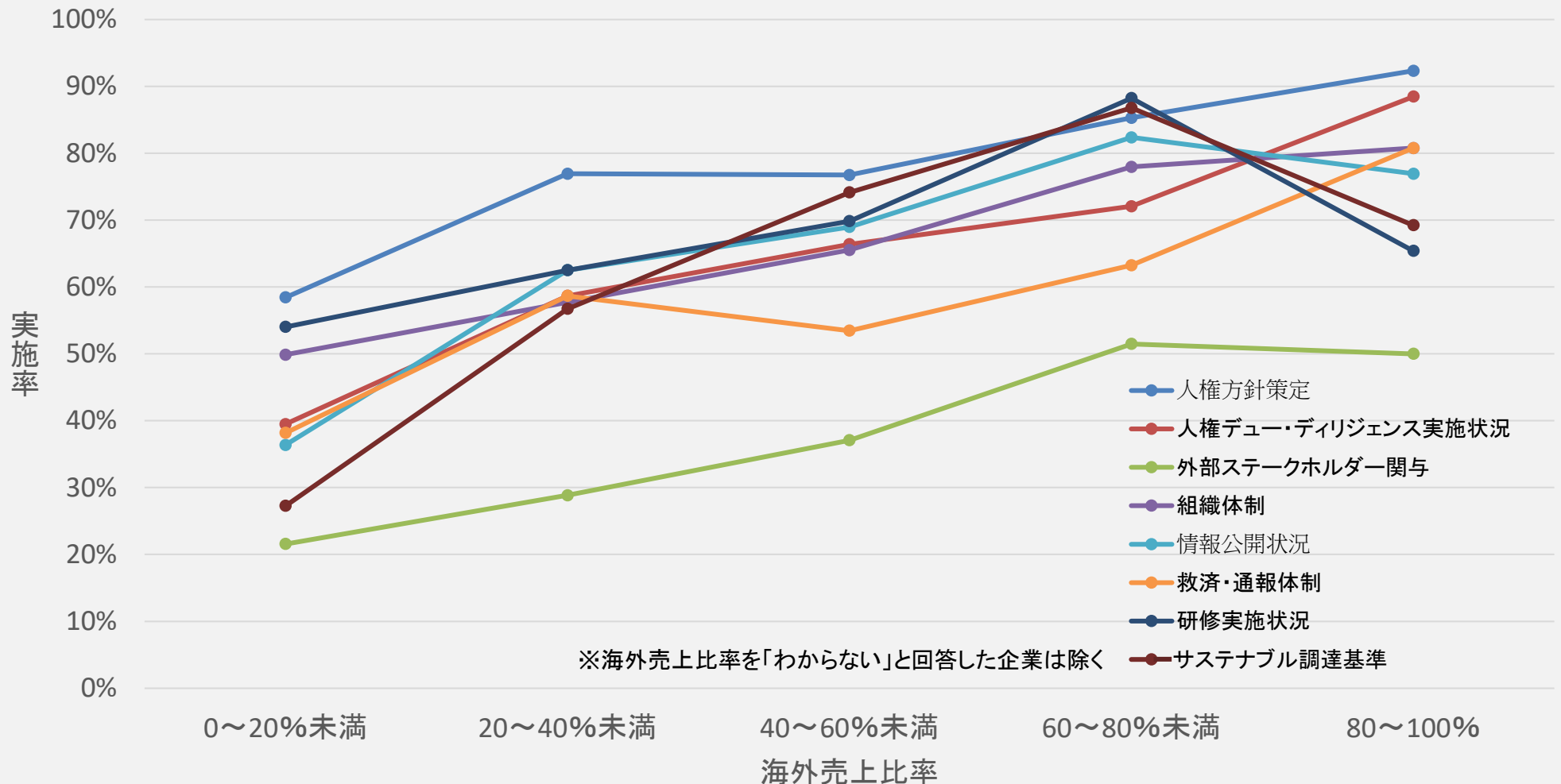
※人権方針策定、人権DD実施状況、外部ステークホルダー関与、組織体制、情報公開状況、救済・通報体制、研修実施状況、サステナブル調達基準



海外売上比率別の集計結果

- 回答した企業において、全体として、海外売上比率が大きくなるほど、人権対応の基礎項目※の実施率が高くなる傾向。（ただし、海外売上比率が80～100%の企業の実施率が必ずしも高いわけではない。）

※人権方針策定、人権DD実施状況、外部ステークホルダー関与、組織体制、情報公開状況、救済・通報体制、研修実施状況、サステナブル調達基準

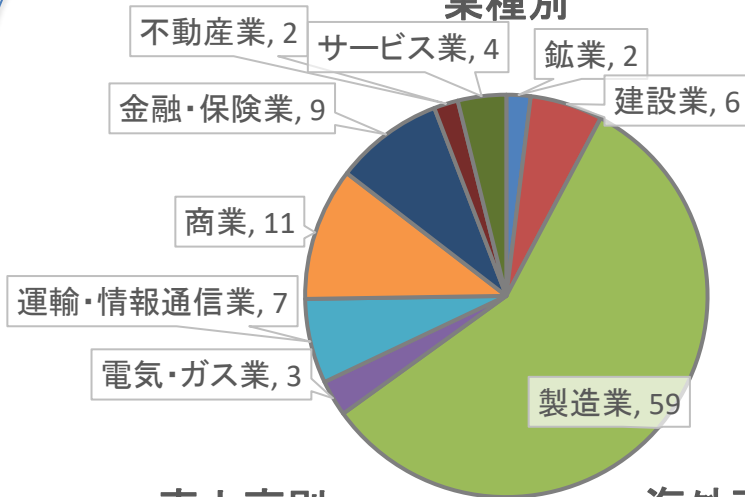


人権への取組について

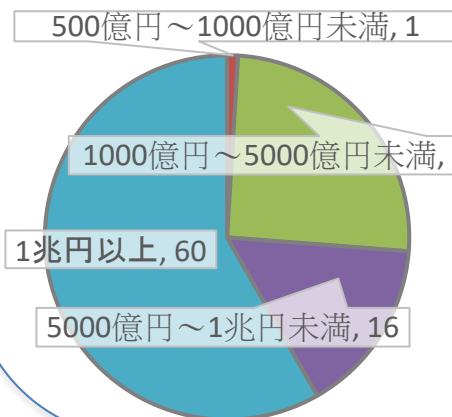
- **グループA: 人権方針策定、人権DD実施等の基礎項目※を全て実施している企業: 103社**
 ※ 人権方針策定、人権DD実施状況、外部ステークホルダー関与、組織体制、情報公開状況、救済・通報体制、研修実施状況、サステナブル調達基準
- **グループB: 人権方針未策定、かつ、人権DDを実施していない企業: 160社**

グループA(103社)

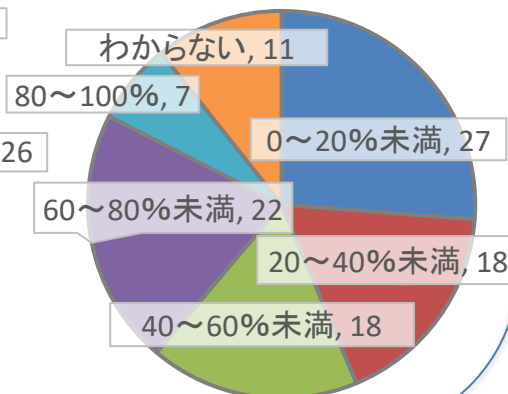
業種別



売上高別

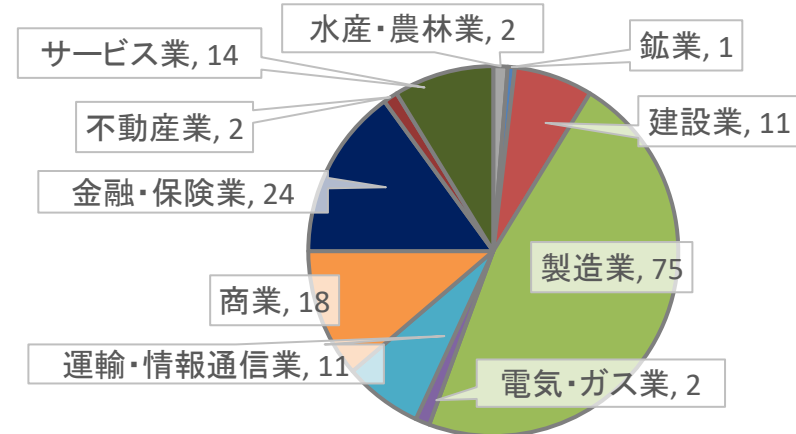


海外売上比率別

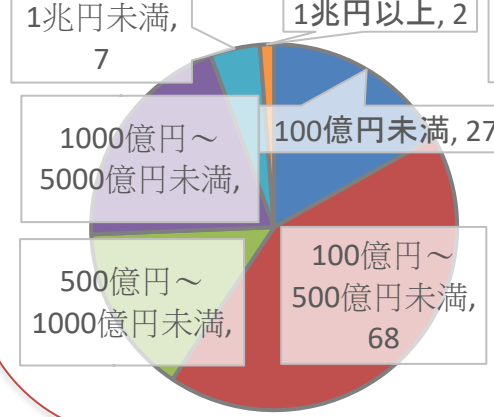


グループB(160社)

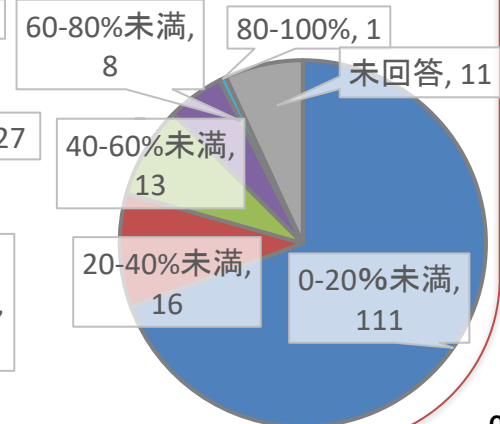
業種別



売上高別

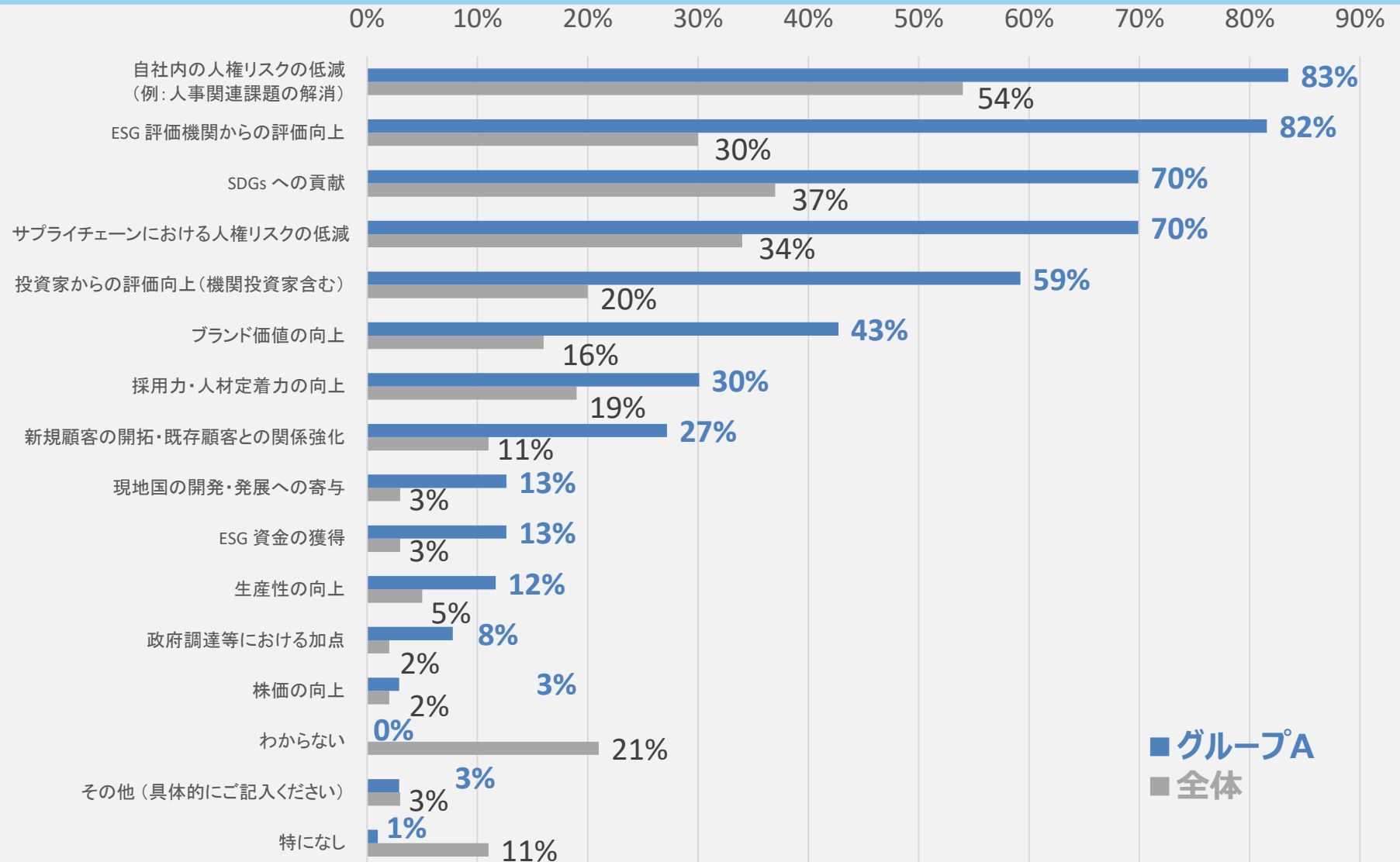


海外売上比率別



【グループA】人権を尊重する経営を実施した結果、得られた成果・効果

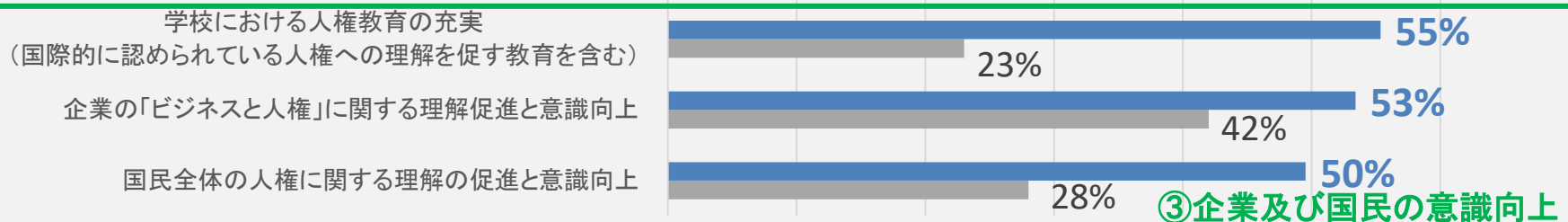
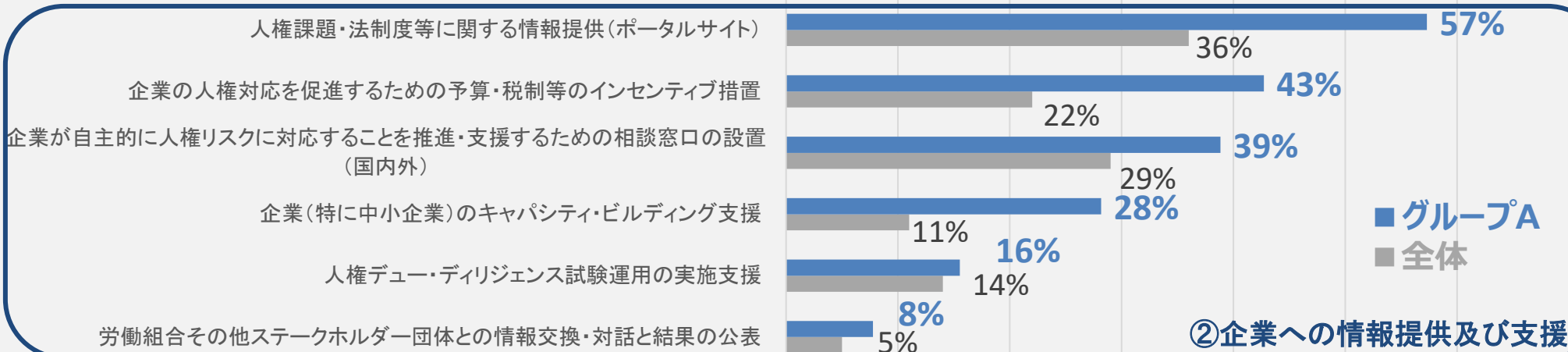
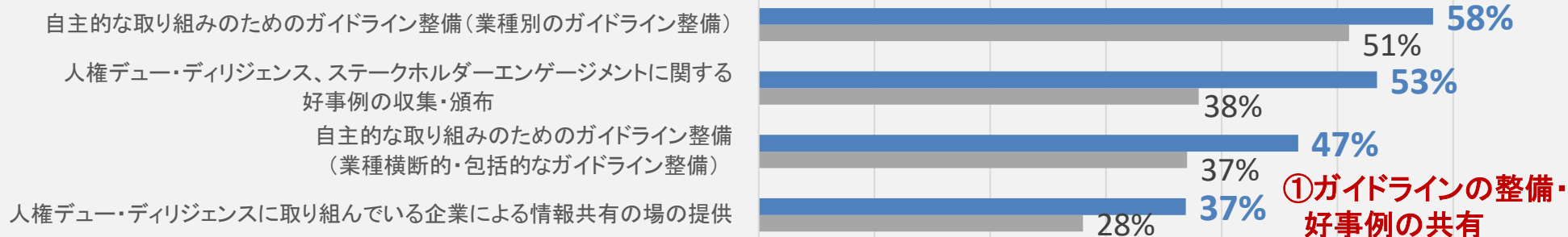
- **グループA**における、人権尊重経営により得られた成果・効果については、自社内の人権リスクの低減は83%、ESG評価機関からの評価向上は82%など、全体平均と比べても高い数字が出ている。



【グループA】政府・公的機関に対する要望①

- **グループA**が、全体平均と比べて特に多く要望しているものとして、④国際的な制度調和・他国の制度に関する支援や、③企業及び国民の意識向上が挙げられる。

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70%



【グループA】政府・公的機関に対する要望②

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60%

各国政府が企業に求める人権デュー・ディリジェンスの制度調和

海外のサプライチェーンにおける人権尊重状況の確認のためのサポート

人権侵害を理由に他国政府の規制その他の措置の対象となるリスクを低減するための国際協調

人権リスクを抱える国に対するキャパシティ・ビルディング支援

救済メカニズム(司法的・非司法的救済)の整備および改善の支援
(例: 日本 NCP の強化)

国内人権機関の設置

ビジネスと人権に関する政府における一元的な組織の設置

企業の人権尊重責任の履行を求める法制度の策定

公共調達における加点評価

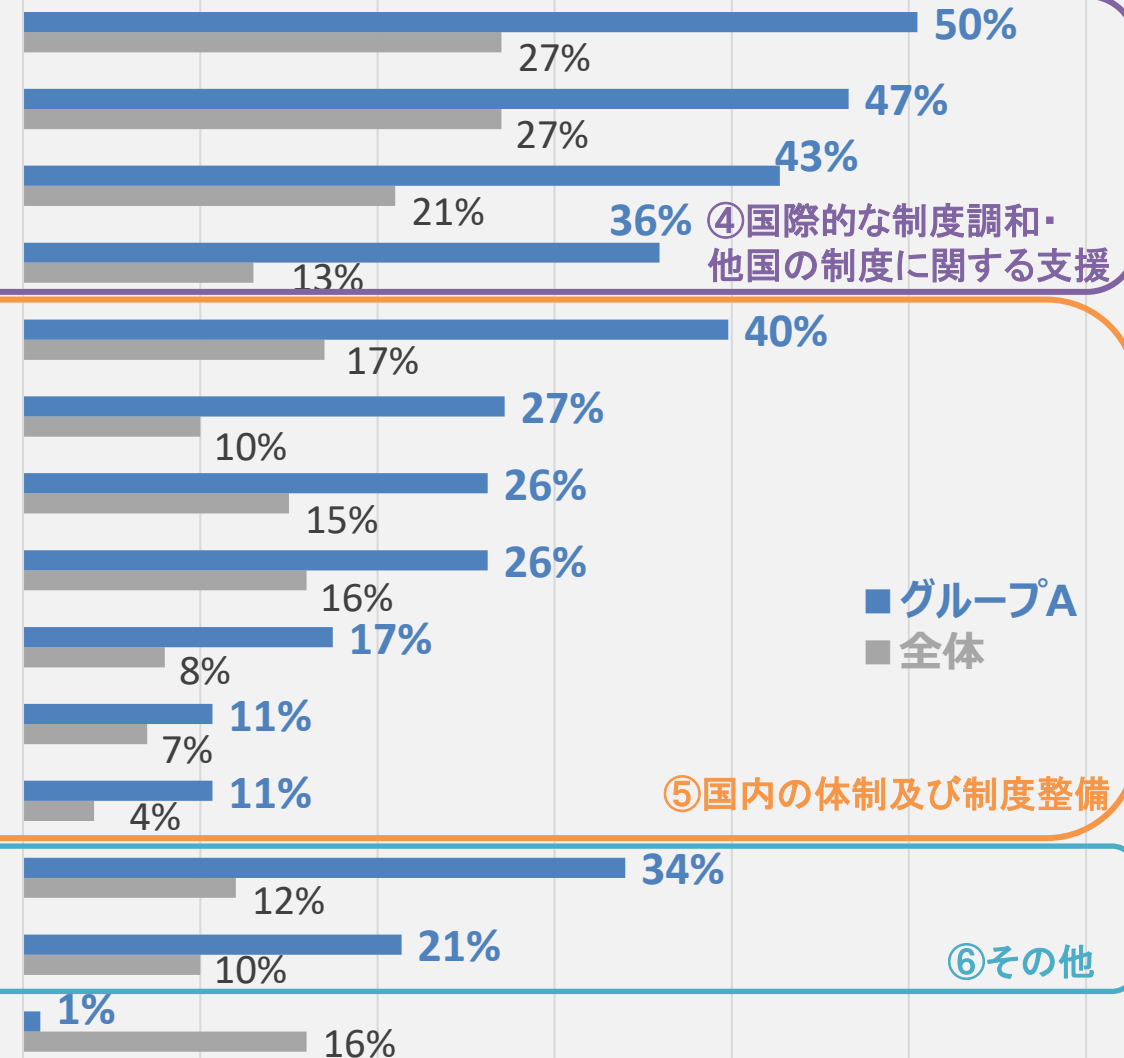
非財務情報開示の義務化

輸出入規制等の措置

国内外における政策と人権保護のギャップを分析するのに必要な調査

脆弱な立場に置かれている人とビジネスとのつながりに関する調査

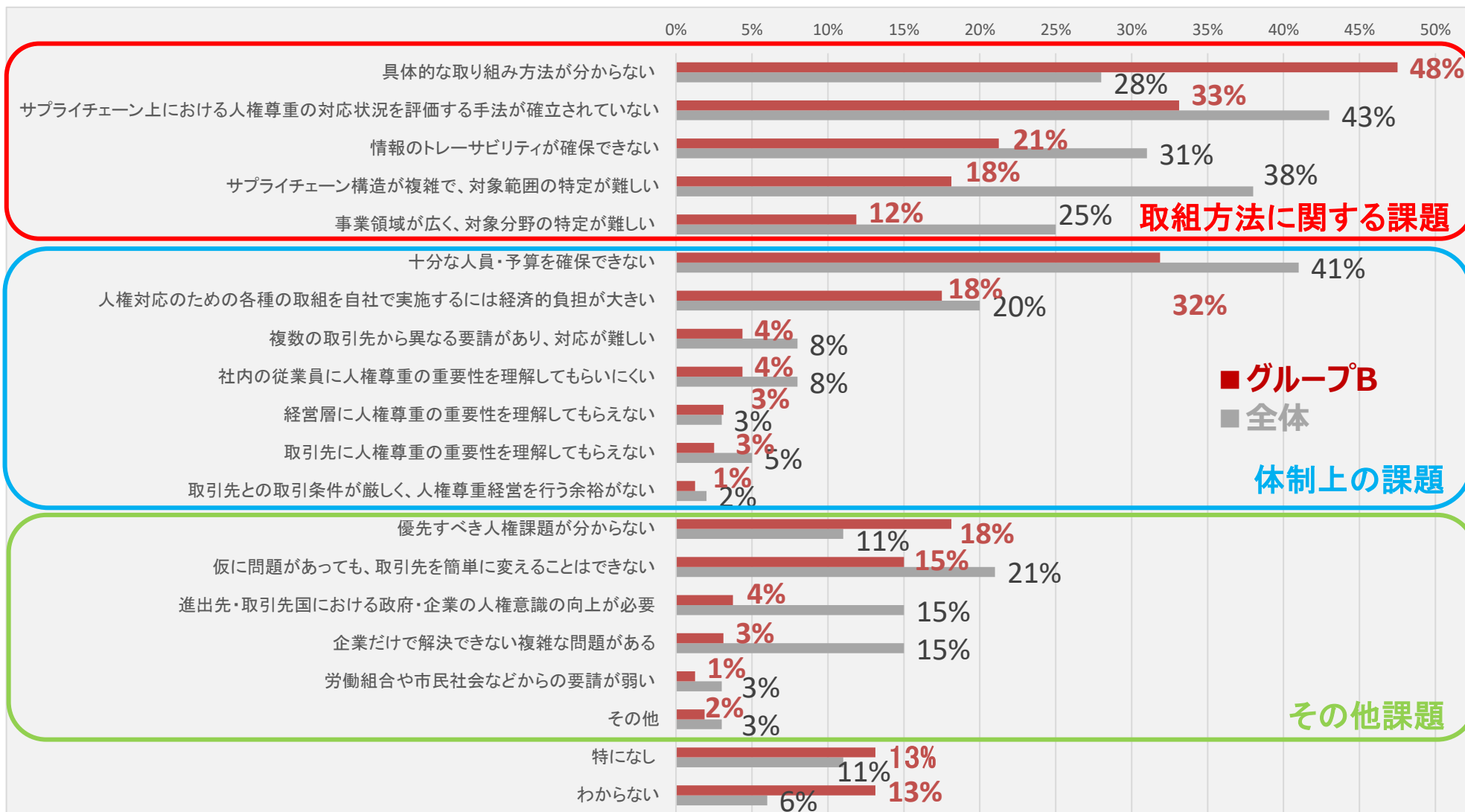
特になし



■ グループA
■ 全体

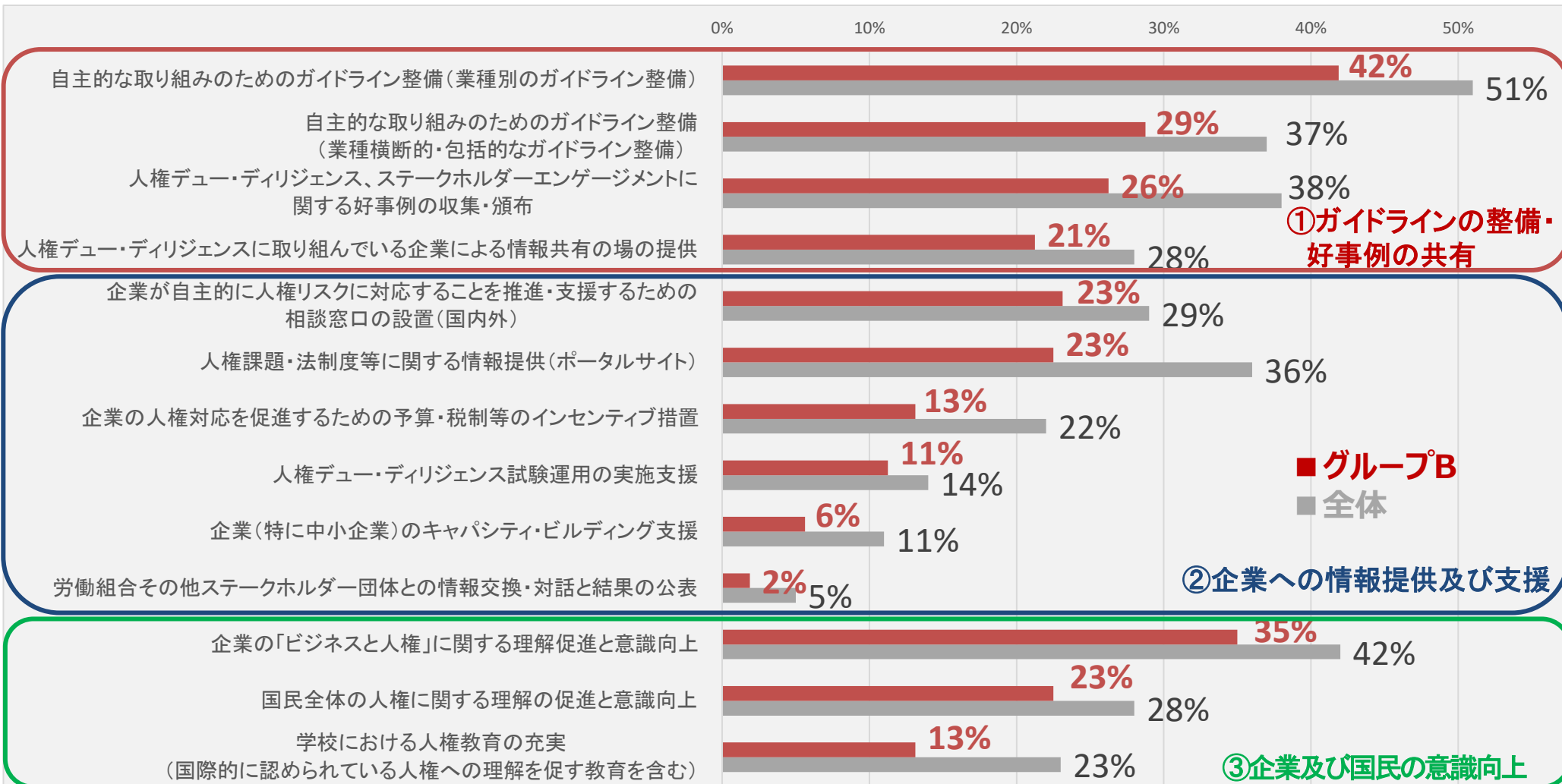
【グループB】人権を尊重する経営を実践する上での課題

- 人権を尊重する経営を実践する上での課題として、「具体的な取り組み方法が分からない」が48%と、全体平均と比べても高い数字となっている。



【グループB】政府・公的機関に対する要望①

- **グループB**の政府・公的機関に対する要望は、ガイドラインの整備や企業の人権DD等に関する好事例の収集・頒布、企業の理解促進と意識向上が上位にきている。



【グループB】政府・公的機関に対する要望②

